

U.S. Indicators

米国 4-6月の高い伸びの後の鈍化は想定範囲内(16年7月小売売上高)

発表日: 2016年8月12日(金)

~7-9月期の実質個人消費は前期比年率+2.5%程度の伸びを維持する見込み~

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治

03-5221-5001

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高		耐久財関連 (*1)					非耐久財関連 (*2)		
		除く車	自動車	家具	家電	ガソリン	衣料品			
15/12	+0.4	(+2.8)	+0.5	+0.7	+0.1	+0.5	▲2.0	+0.1	▲0.2	▲0.4
16/01	▲0.5	(+2.8)	▲0.4	▲0.8	▲1.1	▲0.5	+0.5	▲0.3	▲0.0	▲3.1
16/02	+0.3	(+3.6)	+0.2	+0.6	+0.7	+0.4	▲0.1	▲0.2	+0.6	▲5.2
16/03	▲0.3	(+1.7)	+0.4	▲2.2	▲3.1	▲0.1	+0.4	+0.7	▲1.0	+3.7
16/04	+1.2	(+3.0)	+0.9	+1.4	+2.6	+0.5	+0.1	+1.3	+0.2	+2.7
16/05	+0.2	(+2.2)	+0.3	▲0.7	▲0.3	+0.8	+0.2	+0.5	+0.4	+1.7
16/06	+0.8	(+3.0)	+0.9	+1.2	+0.5	+1.5	▲0.4	+0.7	▲0.0	+2.2
16/07	▲0.0	(+2.3)	▲0.3	+0.6	+1.1	+0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.5	▲2.7

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

7月の小売・飲食サービス売上高は、前月比0.0%

16年7月の小売・飲食サービス売上高(速報値、季節調整値)は、4577億2700万ドル、前月比0.0%(前月同+0.8%)と減速し、市場予想中央値の同+0.4%を下回った。5、6月合計で0.2%上方修正されたことを考慮しても、予想を小幅下回った。内訳をみると、自動車・同部品が加速したほか、その他小売が増加に転じた。また、通信販売は前月比+1.3%と高い伸びを維持し、家電が減少幅を縮小した。一方で、ガソリンスタンド、建設資材、食品・飲料、衣料品、スポーツ用品・本・趣味用品、百貨店など一般小売、飲食店が減少に転じたうえ、家具、薬局が鈍化した。

7月の小売売上を取り巻く環境は、雇用者所得の加速、マインドの安定、金利の低下、住宅販売の回復基調持続など良好だった中で、4-6月期が高い伸びだった反動のほか、価格下落によるガソリン販売の減少や、大統領選挙に伴う民主党・共和党の党大会が前倒しで7月に行われた影響で飲食店などの売上が減少し、小売売上は鈍化した。ただし、反動や一時的な要因による鈍化の程度は想定範囲内であり、小売売上の緩やかな拡大基調が変化したわけではない。

7月の小売・飲食サービス売上高では自動車・同部品が最大の押し上げ

7月小売売上高の前月比(▲0.04%)の寄与度をみると、プラス寄与の業態では、自動車・同部品が+0.23%と最大の押し上げ寄与となった。他では寄与度の大きい順に、通信販売が+0.13%、薬局が+0.01%、その他小売りが+0.01%と続いた。一方で、マイナス寄与の業態では、ガソリンスタンドが▲0.20%、食品・飲料が▲0.08%、スポーツ用品・本・趣味用品が▲0.04%、建設資材が▲0.03%、衣料品が▲0.02%、飲食店が▲0.02%、百貨店を含む一般小売が▲0.01%にとどまった。なお、家具、家電は0.00%。

7月のコア小売売上高は同▲0.1%に失速

変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比▲0.3%(前月同+0.9%)と市場予想の同+0.2%に反して失速した(5、6月合計で0.1%上方改定)。ガソリンスタンド、建設資材、食品・飲料、衣料品、スポーツ用品・本・趣味用品、百

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

貨店など一般小売、飲食店が減少に転じたうえ、家具、薬局が鈍化した。

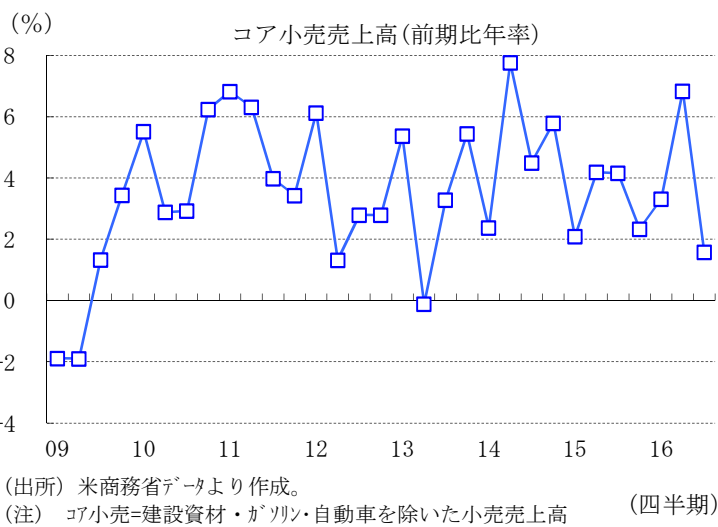
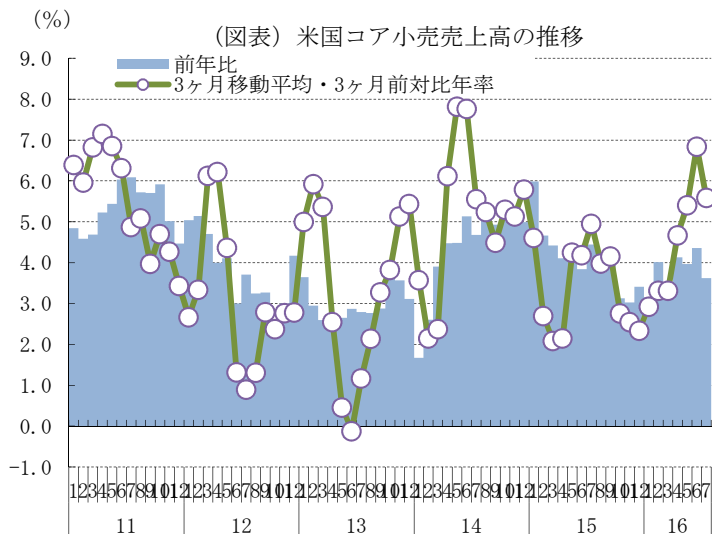
小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、前月比▲0.1%（前月同+0.5%）と失速した。食品・飲料、衣料品、スポーツ用品・本・趣味用品、百貨店など一般小売、飲食店が減少に転じたうえ、家具、薬局が鈍化した。また、コア小売売上高は、4－6月期比年率+1.6%と4－6月期（前期比年率+6.8%）の高い伸びの反動もあり減速した。

**コア小売売上高は、3
ヵ月移動平均・3ヵ月
前対比年率+5.6%と
高い伸びを維持**

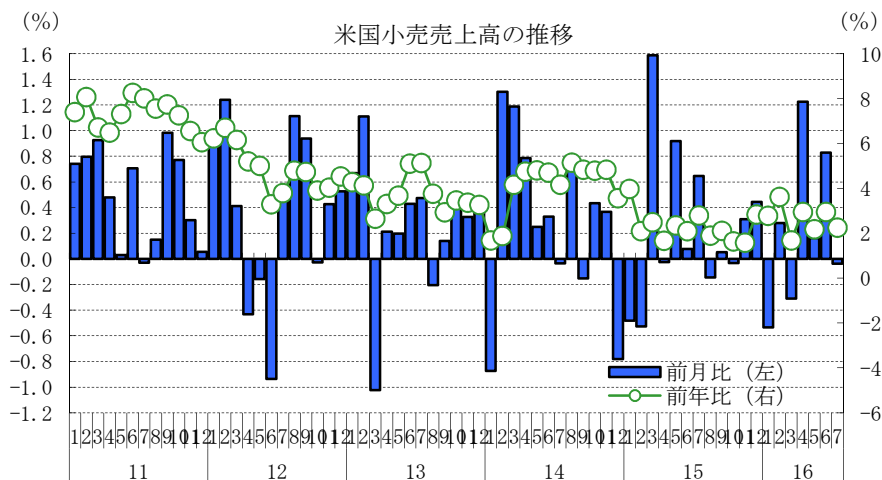
小売売上高のモメンタム（3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）をみると、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建設資材を除く小売・飲食サービス売上高）は、+5.6%（前月+6.8%）と高い伸びを維持しており、コア小売売上高のモメンタムは強いまま。

**7－9月期の実質個人
消費は前期比年率+
2.5%と安定的な増加ペ
ースに**

7－9月期の個人消費については、7月のコア小売売上高が4－6月期比年率+1.6%（4－6月期前期比年率+6.8%）と減速しているが、8、9月の小売売上が新学期セールに伴う販促やガソリン価格の下落による購買力の高まり、党大会の影響の反動等を背景に加速すると予想される。また、サービス消費は電力消費の拡大や余暇サービス関連支出の増加傾向等を背景に、拡大すると想定される。以上より、7－9月期の実質個人消費は前期比年率+2.5%と4－6月期の同+4.2%から減速するものの、安定的な増加ペースを維持する公算が大きい。



(出所) 米商務省



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。